

平成29年度 常置委員会だより N O . 2

教育・環境委員会編

北海道PTA連合会

平成29年10月31日（火）発行

小樽大会全体会で常置委員会活動報告を行いました。

教育・環境委員会の活動について、萩澤委員長が以下のような説明しました。

教育・環境委員会は、研究のテーマを『「大人ががんばる」「PTAががんばる」そして、「子供が変わった!』とし、具体的には次の3つの柱を課題に取り組んできました。

- (1) 生活リズムの向上をめざす活動のあり方
- (2) 豊かな心を育てる教育活動のあり方
- (3) 教育環境浄化と情報化社会の中で子供を守る活動のあり方等についてです。

昨年度は、道P研究大会で、前年度に選出した、三笠市立三笠小学校PTAから提言発表していただきました。

また、研究の重点項目を「情報化社会から子供を守る活動」とし、平成30年度研究大会での提言発表を想定して活動を進めると共に、次年度以降の研究推進にあたり、年度末にPTA活動についてアンケートを実施いたしました。

今年度の具体的な活動は、平成28年度に実施した「PTA活動に関するアンケート調査」の結果を分析し、平成30年度の重点項目設定や事例収集につなげていけるよう進めています。

また、「情報化社会の中で子供を守る活動」の実践事例から、平成30年度道P研究大会旭川大会の分科会提言発表について準備しているところです。今後も、各地区の実践交流や研究大会の報告を行い、今後の活動について検討していきたいと思っています。

平成29年10月21日（土）に第2回常置委員会（第2回教育・環境委員会）が開催されました。その主な内容をお知らせします。

「平成30年度旭川大会の提言について」と「H32重点項目の設定」、「研究集録の原稿について」、「各地区の活動状況の交流」等が話し合われました。

(1) 平成30年度旭川大会の提言について b ¥

テーマ「情報化社会の中で子どもを守る活動」（第5分科会）

① 各委員からの主な情報交流

- ア 市教委主導から市P連、市校長会が協働した取組になってきている。
- イ 町P連アンケートを基に、スマホについての啓発活動が行われている。
- ウ 日P仙台大会で提言された秋田県P連の「ノーメディアデー」の取組から「ノーメディアコントロール」の発想を取り入れる動きが見られる。
- エ 子どもと話し合ってルール作りをするのではなく、親として必要なルールを作ろうという「親から視点」での取組が行われている。まだ認知度は低いですが、少しずつ浸透している。

(2) 平成32年度重点項目の設定に係る意見交流

ア 過去の生活リズムチェックシートの取組は今一步であった。現在リニューアルされた中で再度力を入れていく。

イ メンタル面の弱い子供たちへのケア、強い心にしていくためにメンタルヘルスケアについて学ぶ方向に行っては。

ウ 三つの柱（生活リズム、豊かな心、教育環境浄化）をリニューアルしながら推進していく。

エ P T Aへの参加数を増やす。

オ 保護者自身の人としてのあり方について研修していくようなテーマがよい。

カ 生活が多様化している中で、それぞれの家庭の事情に合ったルール作り。

キ H32は(柱1)の①～③の総まとめの年にするという押さえでいく。子どもの教育より、まず親の教育が大切である。

ク 子育て親育ち。

以上のような意見を基に、11/11の正副委員長会議でたたき台を作り、12/2の常置委員会で提案する。

(3) 研究集録の原稿について

研究集録の掲載内容については、平成28年度アンケート調査結果を集約したものを掲載する。

(4) 各地区の活動状況の交流

ア C Sについての提言を基に取組を推進していく。タイムマネジメントや健康、社会性を身に付けることができる子どもにしていこうという取組を進める。

イ 参加メンバーの固定化。P T A会費、部活動への協力金の不足に悩む実態。

ウ 人を呼ぶことができる講演。（旭山動物園長の坂東元さん）P T A活動に対して、地域柄母親しか出ない学校もある。

エ 10/25に研究大会を予定している。8分科会を設けるが、それと別枠で特別支援の分科会も設ける。

オ 9/30に母親研修会が行われた。講師を市長にお願いし講演をしていただいた。11月に地区P研究大会を予定しているが、鶴羽佳子さんに講演をしていただく予定である。

カ 7月に市連Pの研究大会を行い、長田徹先生の講演を行った。部活動遠征の宿泊補助金増額の要望を市へ行った。

キ 8月に地区P連の教育講演会を、講師に東啓二氏を迎え行った。母親研修会から母親の名称を取る方向で参加者確保の取組を行う。

北海道P T A連合会事務局

〒060-0003 札幌市中央区北3条西2丁目 共栄火災ビル7階

TEL(011)251-6937 FAX(011)210-0929

Eメールアドレス info@hokkaido-pta.jp